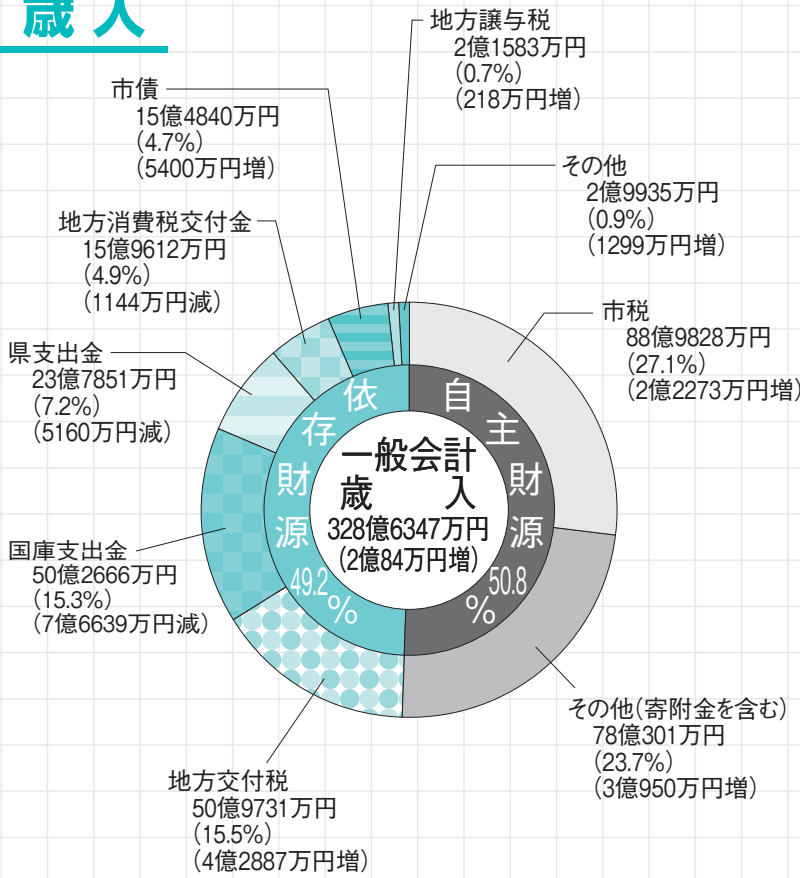


令和5年度 天童市

決算を報告します

9月の市議会定例会で、令和5年度の決算が認定されました。皆さんから納めていただいた税金や国・県からの交付金・補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

歳入



一般会計

市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税	個人	29億1080万円 32.7%
	法人	6億8494万円 7.7%
固定資産税	40億272万円	45.0%
軽自動車税	2億5590万円	2.9%
市たばこ税	4億6446万円	5.2%
入湯税	3406万円	0.4%
都市計画税	5億4540万円	6.1%
合計	88億9828万円	100%

歳入

市では、自主財源である市民税や固定資産税などの市税のほか、国からの地方交付税や市債などの依存財源を基に運営しています。

市税は88億9828万円、前年度に比べて2億2273万円増加しました。個人市民税や法人市民税、固定資産税の増加などが主な要因です。

依存財源で最も多い地方交付税は、前年度に比べて4億2887万円増加し、50億9731万円となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯などに対する緊急支援事業費補助金などの減少により、前年度に比べて7億6639万円減少し、50億2666万円となりました。

市の借金である市債は、市有施設の大規模改修などに取り組んだため、前年度に比べて5400万円増加し、15億4840万円となりました。

ふるさと応援寄附金を含む寄附金は、前年度に比べて8743万円増加し、37億6150万円となりました。

歳入全体としては、前年度に比べて2億84万円増加し、328億6347万円となりました。

歳出

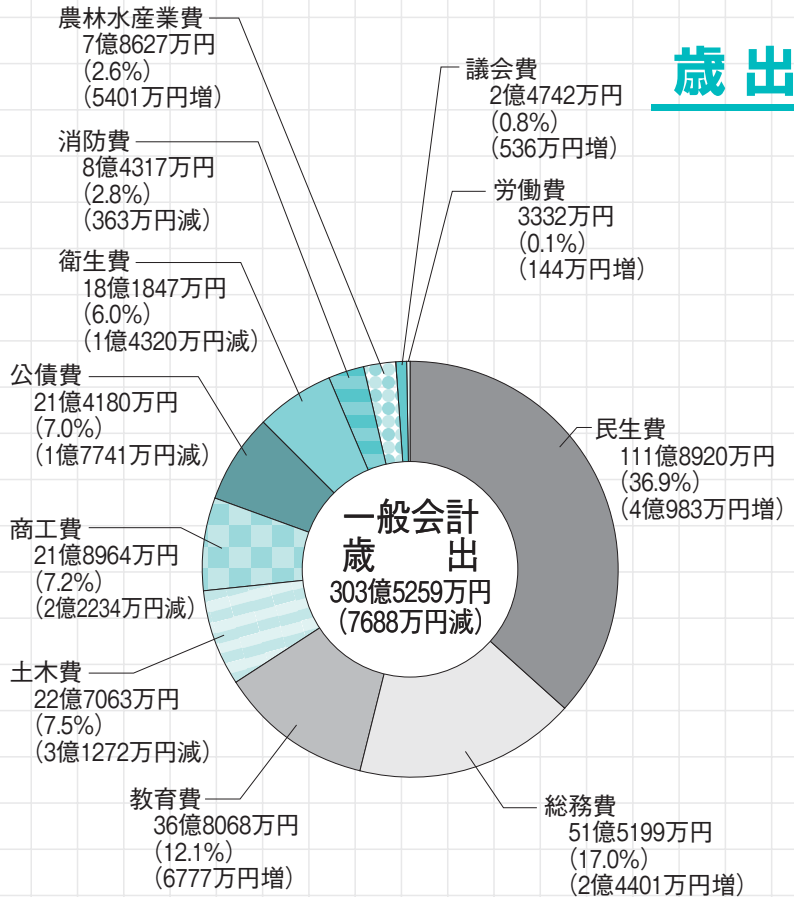
財政状況が厳しさを増す中、事業の必要性や緊急性などを勘案しながら、重要な事業に重点的に予算を配分し、事業を実施しました。

一般会計の歳出で最も多いのは民生

科目	主な事業
民生費	住民税非課税世帯等重点支援給付金(追加)給付事業 4億1713万円
	障がい者自立支援給付事業 8億5623万円
	障がい者医療給付事業 1億5643万円
	子育て支援医療給付事業(18歳までの医療費完全無料化) 3億9004万円
	総合福祉センター管理運営事業 1億8355万円
	市民保養施設管理運営事業 2億1854万円
	入学応援金エール天(10)支給事業 1億1350万円
総務費	ふるさと納税推進事業 18億5682万円
	シティプロモーション推進事業 7015万円
	市民文化会館管理運営事業 2億5298万円
教育費	小学校管理事業 7億1286万円
	私立幼稚園支援事業 3億699万円
	スポーツセンター管理運営事業 2億1063万円
土木費	道路管理事業 5億1476万円
	高速道路施設整備事業 1億9066万円
	公園管理事業 2億1843万円
商工費	プレミアム付商品券事業 4億897万円
	健康増進施設管理運営事業 1億4305万円
	天童高原施設管理運営事業 1億2070万円
衛生費	母子保健事業 1億610万円
	新型コロナウイルス感染症対策事業(ワクチン接種) 1億9722万円
	ごみ・し尿収集処理事業 4億7139万円
消費費	消防庁舎管理事業 1億3396万円
	消防団活動事業 9825万円
農林水産業費	果樹振興事業 7082万円
	農用地整備事業 1億5011万円

令和5年度一般会計の歳入と歳出

歳入 328億6347万円
歳出 303億5259万円



費で、前年度に比べて4億983万円増加し、111億8920万円となりました。物価高対策として実施した住民税非課税世帯等重点支援給付金、市民保養施設の源泉の権利購入費や工事費などの経費が増加しました。

総務費は、前年度に比べて2億4401万円増加し、51億5199万円となりました。ふるさと応援寄附金の増加に伴う返礼やプロモーションに係る経費などの増加が主な要因です。

教育費は、前年度に比べて6777万円増加し、36億8068万円となりました。学校給食センターの炊飯施設整備事業などに係る経費が増加したことが主な要因です。

土木費は、前年度に比べて3億1272万円減少し、22億7063万円となりました。(仮称)天童南スマートインターチェンジ整備事業や除排雪業務に係る経費が減少したことが主な要因です。

商工費は、前年度に比べて2億234万円減少し、21億8964万円となりました。経済対策であるプレミアム付商品券事業に係る経費が増加しましたが、原油高騰対策に係る事業や産業立地促進資金貸付金などの経費が減少し、全体事業費が減少しました。

衛生費は、前年度に比べて1億4305万円減少し、18億1847万円となりました。新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が減少したことが主な要因です。

歳出全体としては、前年度に比べて7688万円減少し、303億5259万円となりました。なお、令和5年度の主な事業は上記のとおりです。

特別会計

特定の事業を実施するための7つの特別会計は、全て黒字となっております(A)。主なものについて紹介します。

国民健康保険特別会計は、歳入のうち保険料が11億4300万円で前年度に比べて0.4%増加しました。歳出では、保険給付費が42億4540万円

で0.2%増加しました。

介護保険特別会計は、歳入のうち保険料が13億5469万円で前年度に比べて0.8%増加しました。歳出では、保険給付費が50億1888万円で前年度に比べて1.0%増加しました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が6億2603万円で前年度に比べて3.7%増加しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が7億7538万円で前年度に比べて3.6%増加しました。

工業団地整備事業特別会計では、新工業団地の用地測量業務や物件調査算定業務、基本設計業務などを行いました。

市債残高合計は減少

全ての会計において、市債が前年度より減少しました。この結果、市債残高の合計は、前年度に比べて14億9586万円減少し、341億7400万円となりました(B)。

健全な財政運営を堅持

財政の力強さを示す財政力指数は、教育や高齢者福祉などの事業に係る需要額が増加したことにより、前年度と比較するとやや下がりました。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、児童福祉や障がい者福祉に係る扶助費や東根市外二市一町共立衛生処理

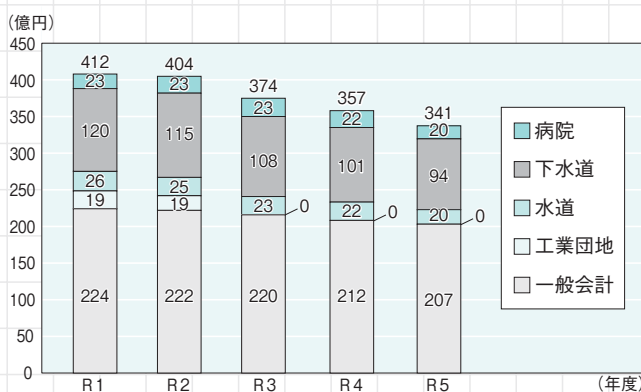
組合の負担金などの経常的経費が増加しましたが、地方交付税や市税などの経常的収入が経常的経費よりも増加率が大きかったことにより、前年度より数値がやや低くなりました(C)。

市債に関する指標である実質公債費比率は償還金の減少によりやや低くなり、将来負担比率は昨年引き続き算定されず、健全財政を堅持することができました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率についても算定されませんでした。これは、一般会計、企業会計などが共に黒字であることを意味しています(D)。

A 各会計決算総括表

区分	令和5年度		
	歳入 A	歳出 B	差引き A-B
一般会計	328億6347万円	303億5259万円	25億1088万円
特別会計	135億4829万円	129億3159万円	6億1670万円
国民健康保険	61億6644万円	59億7485万円	1億9159万円
用地買収	197万円	0円	197万円
財産区	112万円	51万円	61万円
介護保険	62億5405万円	58億6884万円	3億8521万円
市民墓地	567万円	241万円	326万円
後期高齢者医療	8億6397万円	8億3671万円	2726万円
工業団地整備事業	2億5507万円	2億4827万円	680万円
合計	464億1176万円	432億8418万円	31億2758万円

B 各会計の市債残高の推移



C 財政指数

	令和4年度	令和5年度
財政力指数 ※数値が大きいほど財政は力強い。1を超えると普通交付税の不交付団体。	0.675	0.656
経常収支比率 ※数値が低いほど財政構造の弾力性は高い。	88.7%	88.2%

D 健全化判断比率

	令和4年度	令和5年度	早期に健全化の対策が必要な基準
実質赤字比率	—	—	12.86%
連結実質赤字比率	—	—	17.86%
実質公債費比率	4.8%	4.7%	25.0%
将来負担比率	—	—	350.0%

企業会計

水道事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、給水使用料の増加などにより事業収益が増加し、減価償却費の増加などにより事業費用も増加しました。

また、資本的収支では、前年度に比べて、加入金の減少などにより収入が減少し、建設改良費の増加などにより

支出が増加しました。

公共下水道事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、営業収益が増加し、流域下水道維持管理負担金の増加などにより事業費用も増加しました。

また、資本的収支では、前年度に比べて、受益者負担金の減少などにより収入が減少し、建設改良費の減少などにより資本的支出も減少しました。

水道事業資本的収入・支出		令和5年度
資本的収入		1789万円
加入金		1225万円
負担金		509万円
固定資産売却代金		0円
補助金		55万円
資本的支出		12億4456万円
建設改良費		10億9013万円
固定資産取得費		296万円
企業債償還金		1億5147万円
差引き		▲12億2667万円

水道事業収益的収入・支出		令和5年度
水道事業収益		16億8017万円
営業収益		14億8417万円
営業外収益		1億9600万円
特別収益		0円
水道事業費用		13億4351万円
営業費用		13億1096万円
営業外費用		3251万円
特別損失		4万円
差引き		3億3666万円

公共下水道事業資本的収入・支出		令和5年度
資本的収入		5億2089万円
企業債		2億5880万円
他会計出資金		2億1333万円
国庫補助金		4480万円
負担金		396万円
資本的支出		12億1159万円
建設改良費		2億6243万円
企業債償還金		9億4916万円
差引き		▲6億9070万円

公共下水道事業収益的収入・支出		令和5年度
下水道事業収益		16億8726万円
営業収益		11億9379万円
営業外収益		4億9347万円
下水道事業費用		16億2818万円
営業費用		13億9973万円
営業外費用		1億9632万円
特別損失		3213万円
差引き		5908万円

病院事業資本的収入・支出		令和5年度
資本的収入		2億2277万円
一般会計負担金		1億8737万円
企業債		3540万円
資本的支出		2億2284万円
建設改良費		4760万円
企業債償還金		1億7524万円
差引き		▲7万円

病院事業収益的収入・支出		令和5年度
病院事業収益		18億109万円
医業収益		14億8428万円
医業外収益		3億1681万円
病院事業費用		19億8118万円
医業費用		15億6884万円
医業外費用		5234万円
特別損失		3億6000万円
差引き		▲1億8009万円

※上記収支額は全て税込み。

※水道事業会計・公共下水道事業会計の収支不足は、収益的収支の減価償却費などの留保資金で補填していただきます。

天童市民病院事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、事業収益が減少し、市民病院の全職員退職給付引当金を特別損失として一括計上したため、事業費用は増加しました。

また、資本的収支では、前年度に比べて、企業債の借入れが減少したことにより資本的収入が減少し、建設改良費が減少したことにより資本的支出も減少しました。

市勢発展に向け まちづくりを推進

このように、令和5年度の一般会計や特別会計では、黒字の決算になるとともに、企業会計についても資金不足が生じないなど、健全財政の堅持に努めました。

また、国庫支出金などを活用し物価高騰への対策に取り組むとともに、第七次天童市総合計画に掲げるまちづくりの目標に向け、各種施策の推進を図りました。

今後も、物価高騰や人件費の上昇、社会保障関係費の増加などにより、厳しい財政状況になるものと予想されますが、重点施策の推進、効率的かつ効果的な財政運営に努めながら、市勢発展と魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

▼問合せ

。市財政課

(☎654局1111内線342)

。市上下水道課

(☎654局1111内線442)

。天童市民病院

(☎654局2511)